

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	スパークス・グループ株式会社
【英訳名】	SPARX Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 グループCEO 阿部 修平
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号品川シーズンテラス
【電話番号】	(03) 6711 - 9100 (代表)
【事務連絡者氏名】	グループ常務執行役員 グループCFO 峰松 洋志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号品川シーズンテラス
【電話番号】	(03) 6711 - 9100 (代表)
【事務連絡者氏名】	グループ常務執行役員 グループCFO 峰松 洋志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (百万円)	6,002	6,031	12,476
経常利益 (百万円)	1,865	2,390	4,423
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,249	1,405	2,301
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,024	2,265	1,606
純資産額 (百万円)	19,656	20,778	20,338
総資産額 (百万円)	29,978	33,752	33,707
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	6.21	7.03	11.48
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	6.21	-	11.48
自己資本比率 (%)	63.9	59.8	58.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	718	465	4,535
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,276	2,547	2,581
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,391	1,822	297
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	13,874	14,509	18,474

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.39	4.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は株式付与ESOP信託を導入しており、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 第32期第2四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期の日本株式市場は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による前期3月の大幅な下落から、新型コロナウイルス感染症の欧米諸国での新規患者数の減少や、治療薬に関する報道、経済活動の早期再開への期待などから、4月から上昇し始めました。世界的に新型コロナウイルス感染拡大が続いているものの、経済活動の再開や米国雇用統計の改善を受け、日経平均株価は6月8日に23,000円台に回復しました。香港国家安全維持法による米中対立悪化懸念から下落して一時的に軟調な展開となったものの、日経平均株価は当第2四半期を通じて堅調に推移し、前期末に比べ22.6%上昇し23,185.12円で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当第2四半期末運用資産残高は、1兆3,186億円（注1）と前期末に比して17.4%増となりました。

上記の結果、当第2四半期における残高報酬（注2）は前年同期比5.5%減の51億92百万円となりました。また、成功報酬（注3）は、前年同期比65.1%増の7億48百万円となり、営業収益は前年同期比0.5%増の60億31百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比7.3%減の37億円となりました。これは、主に公募投資信託の残高減少に伴う支払手数料及び新型コロナウイルスの影響により旅費交通費が減少したこと等により費用が減少したものです。

この結果、営業利益は前年同期比16.0%増の23億31百万円、経常利益は前年同期比28.2%増の23億90百万円となりました。法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12.5%増の14億5百万円となりました。

なお、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標である基礎収益（注4）は前年同期比5.5%増の20億57百万円（前年同期は19億50百万円）となりました。

（注1）当第2四半期末（2020年9月末）運用資産残高は速報値であります。

（注2）残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。

（注3）成功報酬には、株式運用から発生する報酬の他、日本不動産投資戦略に関連する不動産購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬（アキュジションフィー）を含んでおります。

（注4）基礎収益とは、経常的に発生する残高報酬（手数料控除後）の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、当社グループの最も重要な指標のひとつであります。

財政状態の状況

< 資産の部 >

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、337億52百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金が39億64百万円減少、投資有価証券が25億9百万円増加、短期貸付金が10億10百万円の増加、未収入金が9億20百万円の増加となっております。

< 負債の部・純資産の部 >

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億94百万円減少し、129億74百万円となりました。主な増減内訳は、未払金が8億41百万円減少、賞与引当金が4億12百万円増加となっております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億39百万円増加し、207億78百万円となりました。主な増減内訳は、利益剰余金が4億20百万円減少、その他有価証券評価差額金が8億71百万円の増加となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ39億64百万円減少し、145億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは4億65百万円の収入(前年同期は7億18百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益23億90百万円の計上があった一方で、法人税等の支払額10億68百万円、未払金及び未払費用の減少額8億38百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは25億47百万円の支出(前年同期は12億76百万円の支出)となりました。これは主に、短期貸付金による支出10億10百万円、投資有価証券の取得による支出13億12百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは18億22百万円の支出(前年同期は23億91百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払18億20百万円等があったことによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	644,000,000
計	644,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	209,577,400	209,577,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	209,577,400	209,577,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	209,577,400	-	8,587	-	130

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
阿部 修平	東京都品川区	82,732,600	40.79
株式会社阿部キャピタル	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	25,600,000	12.62
清水 優	大阪府吹田市	10,478,000	5.17
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	5,995,800	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(株式付与ESOP信託口・ 76095口)	港区浜松町2丁目11番3号	3,000,000	1.48
株式会社日本カストディ銀行(信 託口5)	中央区晴海1丁目8番12号	1,899,300	0.94
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	中央区晴海1丁目8番12号	1,607,600	0.79
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST.BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM(常任代理人香港上海銀 行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,555,677	0.77
深見 正敏	東京都世田谷区	1,428,700	0.70
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,328,200	0.65
計	-	135,625,877	66.86

(注1) 当社は、2020年9月30日現在自己株式を6,737,210株保有しております。

(注2) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76095口)は「株式付与ESOP信託」導入に伴い設定された信託であります。なお、当該株式は連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,737,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,834,400	2,028,344	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	209,577,400	-	-
総株主の議決権	-	2,028,344	-

(注1) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76095口)が保有する当社株式3,000,000株(議決権の数30,000個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スパークス・グループ株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	6,737,200	-	6,737,200	3.21
計	-	6,737,200	-	6,737,200	3.21

(注1) 「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が10株あります。なお、当該株式は、上表「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(注2) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・76095口)が所有する当社株式3,000,000株(1.43%)は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）、並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、当社グループの主たる事業である投信投資顧問業を営む会社の連結財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	18,474	14,509
前払費用	178	196
短期貸付金	-	1,010
未収入金	923	1,844
未収還付法人税等	12	0
未収委託者報酬	1,020	1,102
未収投資顧問料	644	671
有価証券	-	250
預け金	202	202
その他	623	98
流動資産計	22,079	19,885
固定資産		
有形固定資産	1,409	1,273
無形固定資産	1,769	1,765
投資その他の資産		
投資有価証券	7,547	10,057
差入保証金	201	169
長期前払費用	367	337
退職給付に係る資産	2	-
繰延税金資産	329	263
投資その他の資産合計	8,448	10,827
固定資産計	11,628	13,866
資産合計	33,707	33,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	-	5,000
未払手数料	270	265
未払金	2,628	1,787
預り金	98	63
未払法人税等	577	384
賞与引当金	-	412
株式給付引当金	-	111
長期インセンティブ引当金	-	56
その他	296	166
流動負債計	5,872	10,248
固定負債		
長期借入金	7,000	2,000
退職給付に係る負債	-	3
株式給付引当金	254	214
長期インセンティブ引当金	68	74
繰延税金負債	55	321
その他	117	111
固定負債計	7,497	2,726
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	13,369	12,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,587	8,587
資本剰余金	2,555	2,555
利益剰余金	11,448	11,027
自己株式	3,549	3,549
株主資本合計	19,041	18,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	664
為替換算調整勘定	900	888
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	696	1,557
非支配株主持分	600	600
純資産合計	20,338	20,778
負債・純資産合計	33,707	33,752

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益		
委託者報酬	2,548	2,451
投資顧問料	2,963	2,953
その他営業収益	490	626
営業収益計	6,002	6,031
営業費用及び一般管理費	3,992	3,700
営業利益	2,009	2,331
営業外収益		
受取利息	25	10
受取配当金	3	3
投資事業組合運用益	-	125
雑収入	27	12
営業外収益計	57	151
営業外費用		
支払利息	30	32
為替差損	100	33
支払手数料	6	1
投資事業組合運用損	22	-
持分法による投資損失	12	19
雑損失	28	6
営業外費用計	201	92
経常利益	1,865	2,390
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
特別利益計	16	-
特別損失		
投資有価証券評価損	23	-
特別損失計	23	-
税金等調整前四半期純利益	1,858	2,390
法人税、住民税及び事業税	453	893
法人税等調整額	154	92
法人税等合計	608	985
四半期純利益	1,250	1,405
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,249	1,405

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,250	1,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	871
為替換算調整勘定	246	11
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	225	860
四半期包括利益	1,024	2,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,023	2,265
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,858	2,390
減価償却費	123	144
株式給付引当金の増減額(は減少)	37	71
賞与引当金の増減額(は減少)	372	409
受取利息及び受取配当金	29	14
支払利息	30	32
為替差損益(は益)	94	54
持分法による投資損益(は益)	12	19
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	16	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	23	-
投資事業組合運用損益(は益)	22	125
未収入金の増減額(は増加)	415	396
未収委託者報酬・未収投資顧問料等の増減額(は増加)	66	109
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	714	838
預り金の増減額(は減少)	4	34
その他	603	53
小計	725	1,550
利息及び配当金の受取額	29	15
利息の支払額	30	32
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5	1,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	718	465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額(は増加)	-	1,010
固定資産の増減額(は増加)	297	5
有価証券の増減額(は増加)	-	250
投資有価証券の取得による支出	2,228	1,312
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,272	1
投資事業組合等の出資金の払戻による収入	13	0
投資事業組合からの分配による収入	9	19
その他	46	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,276	2,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	0	-
自己株式の取得による支出	348	-
配当金の支払額	2,039	1,820
その他	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,391	1,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	61
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,278	3,964
現金及び現金同等物の期首残高	17,152	18,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,874	14,509

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

営業費用及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
支払手数料	961百万円	773百万円
給料及び賞与	1,001百万円	1,010百万円
賞与引当金繰入額	377百万円	430百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	13,874百万円	14,509百万円
現金及び現金同等物	13,874百万円	14,509百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月5日 定時株主総会	普通株式	2,043	10.00	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

(注) 1. 2019年6月5日定時株主総会による配当金の総額には、株式給付信託に残存する自社の株式に対する配当金30百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額10円には、創業30周年記念配当3円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月9日 定時株主総会	普通株式	1,825	9.00	2020年3月31日	2020年6月10日	利益剰余金

(注) 2020年6月9日定時株主総会による配当金の総額には、株式給付信託に残存する自社の株式に対する配当金27百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

当社グループは、投信投資顧問事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	50	30	20
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	4,746	4,423	323
合計	4,797	4,453	343

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額 787百万円)及び投資事業組合等への出資(連結貸借対照表計上額 2,306百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	50	33	17
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	250	250	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,752	6,687	934
合計	6,053	6,970	917

(注) その他有価証券のうち非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 783百万円)及び投資事業組合等への出資(四半期連結貸借対照表計上額 2,552百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券のうち時価のない株式について、前連結会計年度336百万円の減損処理を行っております。当第2四半期連結累計期間において減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、帳簿価額に対して実質価額が50%超下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	6 円21銭	7 円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,249	1,405
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	1,249	1,405
普通株式の期中平均株式数 (株)	201,050,567	199,840,190
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	6 円21銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	163	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注 1) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付ESOP信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の普通株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間3,000,000 株、当第 2 四半期連結累計期間3,000,000株であります。

(注 2) 当第 2 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

スパークス・グループ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 克也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスパークス・グループ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・グループ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、

四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。